様式第１号（第３条第１項関係）

オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金

交付申請書

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　殿

申請者

郵便番号及び住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

　オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入業務を実施したいので、オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金交付要綱第３条第１項の規定により、オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

１　補助金申請額等

（１）補助金申請額　金　　　　　　　　　円

※内訳は交付申請内訳書（様式第１号別添１）のとおり

（２）事業実施期間

交付決定通知日又は事前着手届記載の着手予定日から　　年　　月　　日まで

２　実施内容

事業計画書（様式第１号別添２）のとおり

３　添付書類

（１）補助金内訳書（様式第１号別添１）

（２）事業計画書（様式第１号別添２）

（３）導入する設備のカタログ又は諸元表

（４）補助事業実施予定場所の位置図

（５）導入設備の配置図、システム図

（６）想定年間電力発電量の根拠

（７）工程表

（８）実施体制図

（９）収支予算書（様式第１号別添３）

（10）見積書（設計費、設備費、工事費、その他経費に関する見積書）

（11）直近３か年の決算書類

（12）宣誓書（様式第１号別添４）

（13）県税納税証明書（発行から３か月以内のもので、全ての県税に未納がないことを証明するもの）

（14）登記簿謄本又は現在事項全部証明書（発行から３か月以内のもの）

（15）会社概要（会社案内のパンフレット等）

（16）その他知事が特に必要と認めるもの

様式第１号別添４

オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金交付申請に係る宣誓書

令和　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

郵便番号及び住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

　オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金の交付申請に当たり、下記の全ての条件を満足し、補助事業者の要件を満たすことを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４（一般競争入札の参加者

の資格）の規定に該当する者でないこと。

２　この事業の募集開始時から企画提案提出時までの間に、宮城県の物品調達等に係る

競争入札の参加資格制限要領（令和２年４月１日施行）に掲げる資格制限要件に該当

する者でないこと。

３　宮城県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

４　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月１日施行）の別表各号に規定す

る措置要件に該当しないこと。

５　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第 33 条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

６　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者

若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手

続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

７　政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第３条に規定するもの。）に

該当しない者であること。

８　宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第２条に規定するもの。）に該当

しない者であること。

９　本業務を的確に遂行する能力を有し、本業務の円滑な履行ができる体制が整備でき

ること。

１０　事業履行実績として、過去５年の期間において出力５０ｋＷ以上の太陽光発電設備

の導入実績があること。なお、需要家は自治体に限らず、民間企業等を実績としてカ

ウントすることを認める。

１１　本事業の実施体制の中に、建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士、電気主任技術者（第一種、第二種、第三種のいずれか）を含んでいること。なお、当該有資格者は、本事業を実施する体制に含まれる協力事業者の中でも構わない。

１２　共同事業者にあっては、次のいずれにも該当すること。

（１）全事業者が上記１から９までを満たしていること。

（２）また、県は代表者とのみ実施協定及び電力供給契約を締結するため、その他の参

加者については、代表者との契約により業務を行うこと。その場合においては、本

業務全体の進行管理及びとりまとめ等は代表者の責任において行うものとする。

（３）構成員が、他の企業連合の構成員として又は単独により本企画提案に参加してい

ないこと。

様式第２号（第３条第５項関係）

オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金申請辞退届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者

郵便番号及び住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

 令和　　年　　月　　日付けで申請しましたオンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金について、下記のとおり申請を辞退したいので、届け出します。

記

１ 辞退の理由

様式第３号（第６条第１号関係）

オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金

変更承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者

郵便番号及び住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

令和　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたオンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金について、事業の内容を下記のとおり変更したいので、承認されますよう関係書類を添えて申請します。

記

１ 変更の理由

２　変更の内容

３　添付書類

様式第４号（第６条第２号関係）

オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金

中止（廃止）承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者

郵便番号及び住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

 令和　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたオンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されますよう関係書類を添えて申請します。

記

１ 中止（廃止）の理由

２　中止の期間

３　添付書類

様式第５号（第６条第４号関係）

オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金

遅延等報告書

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者

郵便番号及び住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

 令和　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたオンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金について、下記の理由により予定の期間内に完了しない（補助事業遂行が困難となった）ので報告します。

記

１ 補助事業の進捗状況

２　事業に要した経費

３　遅延等の内容及び原因

４　遅延等に対する措置

５　補助事業の完了見込み

（１）事業完了予定日：令和　　年　　月　　日

（２）実績報告書提出予定日：令和　　年　　月　　日

（３）今後のスケジュール

様式第７号（第８条関係）

オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金

交付決定前着手届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者

郵便番号及び住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

　オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金の対象事業について、交付決定前に着手したいので、オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金交付要綱第８条の規定により届け出ます。

　なお、交付決定前に着手する事業に関しては、補助金が交付されないこととなっても異議はありません。

記

１　補助事業に要する経費

２　着手予定年月日

３　交付決定前に着手を必要とする理由

様式第８号（第９条第１項関係）

オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金

中間報告書

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者

郵便番号及び住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

 令和　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたオンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金について、実施したので、オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

　１　需要家概要

　　　氏名又は名称：

　　　住所又は所在地：

　２　補助対象経費の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ①当初計画（＊１） | ②現在（＊２） | ③差額 | ④変更率（③／①×100） |
| 工事費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

　　　　　＊１　申請時の事業費

　　　　　＊２　契約時の事業費

　３　進捗状況及び今後のスケジュール

　　※今後のスケジュールについては、申請時の工程表を修正したものを添付すること。

様式第９号（第１０条第１項関係）

オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金等

実績報告書

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者

郵便番号及び住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

 令和　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたオンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金について、実施したので、オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金交付要綱第１０条第１項の規定により、関係書類を添えて報告します。

添付書類

1. 補助金実績書（様式第１号別添１）
2. 事業実績書（様式第１号別添２）
3. 想定年間電力発電量の根拠
4. 完成後の導入設備の配置図、システム図
5. 収支決算書（様式第１号別添３）
6. 完成写真（施工前、施工後が分かる全景、太陽光発電設備等の写真）
7. 工事契約（契約書、請書、見積書等）、 納品（納品書、保証書）、請求（請求書等）、

支払い（払込金受取書等）に係る証憑類の写し

1. 補助金振込先金融機関の通帳又はキャッシュカードの写し（申請者と同一の口座名義人であって、振込口座番号が確認できるもの）
2. その他知事が必要と認めるもの

様式第１０号（第１３条関係）

オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金に係る

消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者

郵便番号及び住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

 令和　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたオンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金について、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（県が補助金の額の確定通知書により通知した額）

金　　　　　　　　　　円

２　補助金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額

金　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

金　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額

金　　　　　　　　　　円

様式第１１号（第１４条第２項関係）

オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金に係る

財産処分承認申請書

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者

郵便番号及び住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

 令和　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたオンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金により取得した財産を下記のとおり処分したいので、承認されるよう申請します。

記

１　取得財産の名称及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の理由

４　処分の方法（売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること。）

様式第１２号（第１４条第３項関係）

オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金

財産処分報告書

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

報告者

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

 　　　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で承認を受けた　　　年度オンサイトＰＰＡ方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業費補助金による取得財産の処分について、下記のとおり実施しましたので報告します。

（なお、本処分により、収入が生じたことから、指示に従い返納します。）

（今後、担保権が実行された場合には、速やかに知事に報告を行い、その指示に従います。）

記

１　処分の内容

（１）補助事業名及び交付内容

（２）処分する財産名等

（３）処分内容及び処分予定日

２ 処分理由

３ 納付額